

平成 20 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 382
平成21年9月2日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 鶴 田 有 司
秋田県監査委員 樽 川 隆
秋田県監査委員 大 和 顯 治
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成20年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成20年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
	【電気事業会計】	1
	【工業用水道事業会計】	3
第3	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
	1 事業の概況	5
	2 予算及び決算の状況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰余金計算書	9
	5 剰余金処分計算書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 建設費及び改良費	11
	8 経営状況の全国比較	11
	(参 考 資 料)	
	1 発電所別施設及び業務概要	14
	2 比較損益計算書	15
	3 比較貸借対照表	16
	工業用水道事業会計	
	1 事業の概況	17
	2 予算及び決算の状況	18
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	19
	4 剰余金計算書	20
	5 剰余金処分計算書	21
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	21

7	建設費及び改良費	-----	2 2
8	経営状況の全国比較	-----	2 2
(参 考 資 料)			
1	比較損益計算書	-----	2 5
2	比較貸借対照表	-----	2 6

(注)金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成20年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成20年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性や公共性に配慮して運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び附属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

【電気事業会計】

1 決算書類及び事業運営について

審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

また、事業の運営については、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成20年度の経営成績は、収益総額33億87万円、費用総額29億3,081万円で、差引き3億7,006万円の純利益となっており、前年度に比べて1億2,095万円(48.6%)増加している。

純利益の増加は、電力料や貸付金利息などの収益が前年度を2,807万円上回ったことと、企業債利息、機械装置修繕費、退職給与金などの費用が前年度より9,288万円減少したことによる。

(2) 財政状態について

平成20年度末の財政状態は、資産総額271億3,943万円、負債総額8億3,249万円、資本総額263億694万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が3億8,641万円(1.4%)、負債総額が1,698万円(2.0%)、資本総額が3億6,943万円(1.4%)それぞれ減少している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分等の組み入れにより2億6,479万円(1.6%)増加し、財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は、75.3%となり、前年度に比べて2.4ポイント上昇して、財政基盤は引き続き安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還され、前年度末より8億5,630万円多い34億7,507万円、流動負債は、1億263万円で、正味運転資本は、差引き33億7,244万円となり、前年度末より9億1,097万円増加している。支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

電気事業の推進に当たっては、平成18年3月に策定された『秋田県公営企業中期経営計画』(平成17年度から平成21年度までの5カ年)に基づき、人件費や設備費等のコスト削減を実施しているが、環境への負荷の少ない自然エネルギーへの期待が大きくなっていることから、今後も、一層の経営効率化に努め、電力の安定供給を図っていくことを要望する。

【工業用水道事業会計】

1 決算書類及び事業運営について

審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

また、事業の運営については、経済性や公益性に配慮して行われていると認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成20年度の経営成績は、収益総額9億415万円、費用総額7億8,135万円で、差引き1億2,280万円の純利益となっており、前年度に比べて2,764万円(18.4%)減少している。

純利益の減少は、施設維持修繕費や委託費及び企業債利息などの費用が前年度を1,201万円下回ったものの、給水収益及び工事費負担金等の営業雑収益などの収益が3,965万円減少したことによる。

(2) 財政状態について

平成20年度末の財政状態は、資産総額212億9,326万円、負債総額2億7,298万円、資本総額210億2,028万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が1億4,399万円(0.7%)、負債総額が39万円(0.1%)、資本総額が1億4,360万円(0.7%)それぞれ増加している。

自己資本金は、減債積立金処分相当分の組み入れにより1億9,878万円(5.7%)増加しており、剰余金が減少したものの、財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は、82.1%と前年度と変わりなく、財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還され、前年度末より1億3,704万円多い8億4,384万円、流動負債は、1,904万円で、正味運転資本は、差引き8億2,480万円となり、前年度末より1億5,626万円増加している。支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

工業用水道事業の推進に当たっては、平成18年3月に策定された『秋田県公営企業中期経営計画』（平成17年度から平成21年度までの5カ年）に基づき、工業用水の安定供給を果たすため、施設の改修等を計画的に進めてきているが、今後は、平成19年度から導入された指定管理者への委託業務の拡大などによる業務の効率化とともに、新規ユーザーの開拓に努力しながら給水量の増加を図っていくことが必要である。

また、旧秋田第二工業用水道に係る施設の管理を徹底するとともに、積極的にその有効活用を図っていくことを要望する。

電 気 事 業 会 計

第3 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

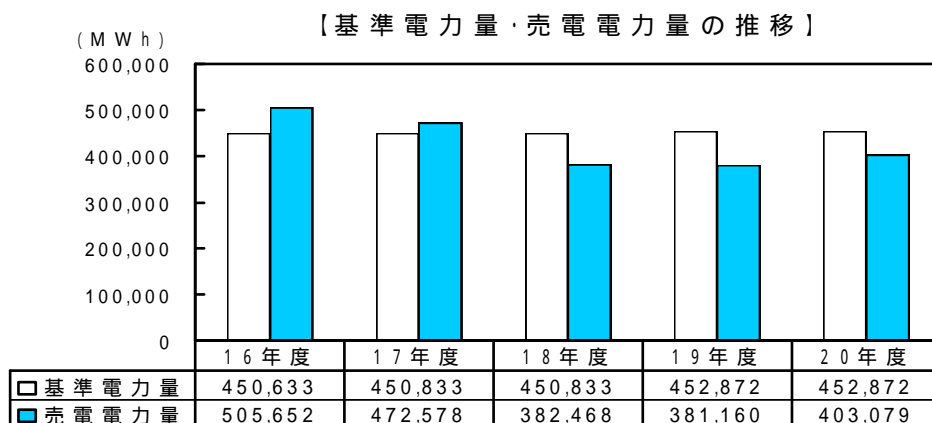
平成20年度の東北電力株式会社等への売電電力量は、4億308万kWhとなり、前年度を2,192万kWh上回っている。これは、杉沢発電所の水圧鉄管取替工事が終了し、各発電所が通常の稼働を行ったことなどによる。

また、電力料金収入は、32億3,752万円となり、前年度を2,765万円上回っている。売電電力量が基準電力量の89.0%に止まったものの、前年度実績を上回ったことによる。

なお、基準電力量・売電電力量の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	%
基準電力量 A	kWh	452,872,000	452,872,000	0	100.0
売電電力量 B	kWh	403,078,895	381,160,090	21,918,805	105.8
基準比 B / A × 100	%	89.0	84.2	4.8	-
基準電力料金	円	3,308,821,560	3,308,821,560	0	100.0
電力料金収入	円	3,237,517,493	3,209,863,847	27,653,646	100.9

基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事として、八幡平発電所発電機巻線更新工事、早口発電所変電所更新工事、小和瀬発電所湯ノ又林道迂回道路工事等を実施し総額5億1,571万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金981万円を支出したほか、予備設計業務委託620万円を実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は94名で、前年度と比較して1名減少している。

(単位：人)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	%
職 員 数	94	95	1	98.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額33億9,663万円に対し、決算額34億6,330万円となり、6,667万円増加している。

これは、主に発電量が見込みを上回り、電力料金収入が増加したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 3,396,632,000	円 3,463,299,859	% 102.0	円 66,667,859	円 (162,431,794)
1 項 営 業 収 益	3,342,401,000	3,408,397,557	102.0	65,996,557	(162,278,858)
1 電 力 料	3,332,771,000	3,399,393,367	102.0	66,622,367	
2 営 業 雑 収 益	9,630,000	9,004,190	93.5	625,810	
2 項 財 務 収 益	45,365,000	45,352,838	100.0	12,162	
3 項 営 業 外 収 益	6,268,000	6,950,714	110.9	682,714	(29,186)
4 項 特 別 利 益	2,598,000	2,598,750	100.0	750	(123,750)

(イ) 支 出

事業費は、予算額31億9,649万円に対し、決算額30億6,898万円となり、1億2,751万円減少している。

減少の主なものは、営業費用1億2,484万円、予備費200万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 費	3,196,492,000	3,068,984,478	96.0	127,507,522	(34,718,077)
1 項 営 業 費 用	2,770,482,000	2,645,642,917	95.5	124,839,083	(34,717,942)
1 水 力 発 電 費	2,346,292,000	2,257,569,900	96.2	88,722,100	
2 送 電 費	39,508,000	35,926,178	90.9	3,581,822	
3 一 般 管 理 費	384,682,000	352,146,839	91.5	32,535,161	
2 項 財 務 費 用	318,534,000	318,533,961	100.0	39	
3 項 附 帯 事 業 費 用	1,800,000	1,350,000	75.0	450,000	
4 項 営 業 外 費 用	103,676,000	103,457,600	99.8	218,400	(135)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額9億468万円に対し、決算額9億587万円となり、119万円増加している。この主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金の償還金で、予算額、決算額ともに9億円となっている。

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額13億5,785万円に対し、決算額13億944万円となり、4,841万円減少している。

主に、改良費が2,786万円、予備費が2,000万円減少している。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	904,680,000	905,867,006	100.1	1,187,006	
1 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	
2 項 受 託 金	2,813,000	2,812,006	100.0	994	
3 項 国 庫 補 助 金	1,867,000	3,055,000	163.6	1,188,000	

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不用額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1款資本的支出	1,357,849,081	1,309,437,501	96.4	48,411,580	(26,870,768)
1項建設費	18,221,000	17,813,550	97.8	407,450	(848,208)
2項改良費	576,138,081	548,275,034	95.2	27,863,047	(25,933,634)
1 発電所改良費	542,146,081	515,708,043	95.1	26,438,038	
2 発電事務所改良費	30,490,000	29,421,361	96.5	1,068,639	
3 業務設備改良費	3,502,000	3,145,630	89.8	356,370	
3項企業債償還金	741,482,000	741,481,460	100.0	540	
4項建設準備費	2,008,000	1,867,457	93.0	140,543	(88,926)
5項予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	

資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金9億円を除く。）が資本的支出額に不足する額13億357万円は減債積立金2億4,910万円、中小水力発電開発改良積立金1,569万円、過年度分損益勘定留保資金10億1,191万円、及び当年度分消費税資本的収支調整額2,687万円で補てんしている。

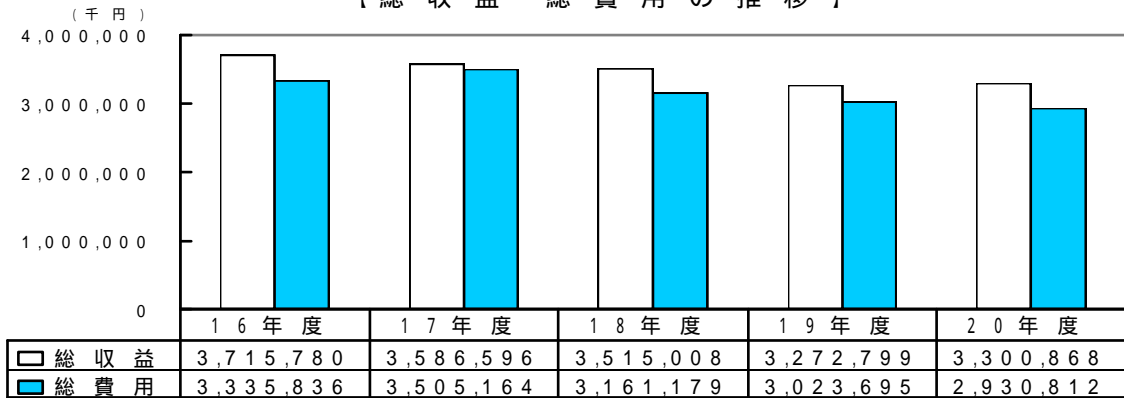
3 経営成績（損益計算書）

当年度の総収益は33億87万円で、総費用は29億3,081万円となり、3億7,006万円の純利益が生じている。これを前年度に比較すると1億2,095万円(48.6%)増加している。

純利益の増加は、電力料や貸付金利息などの収益が前年度を2,807万円上回ったことと、企業債利息、機械装置修繕費、退職給与金などの費用が前年度より9,288万円減少したことによる。

区 分	平成20年度 (A) 円	平成19年度 (B) 円	対前年度比較		
			(A) - (B) 円	%	
収 益	営業収益	3,246,118,699	3,214,839,089	31,279,610	101.0
	財務収益	45,352,838	42,063,996	3,288,842	107.8
	営業外収益	6,921,528	15,895,691	8,974,163	43.5
	特別利益	2,475,000	0	2,475,000	皆増
	合計	3,300,868,065	3,272,798,776	28,069,289	100.9
費 用	営業費用	2,610,924,975	2,660,217,122	49,292,147	98.1
	財務費用	318,533,961	362,372,377	43,838,416	87.9
	附帯事業費用	1,350,000	1,099,000	251,000	122.8
	営業外費用	2,716	6,609	3,893	41.1
	特別損失	0	0	-	-
	合計	2,930,811,652	3,023,695,108	92,883,456	96.9
純 利 益	370,056,413	249,103,668	120,952,745	148.6	

【総収益・総費用の推移】



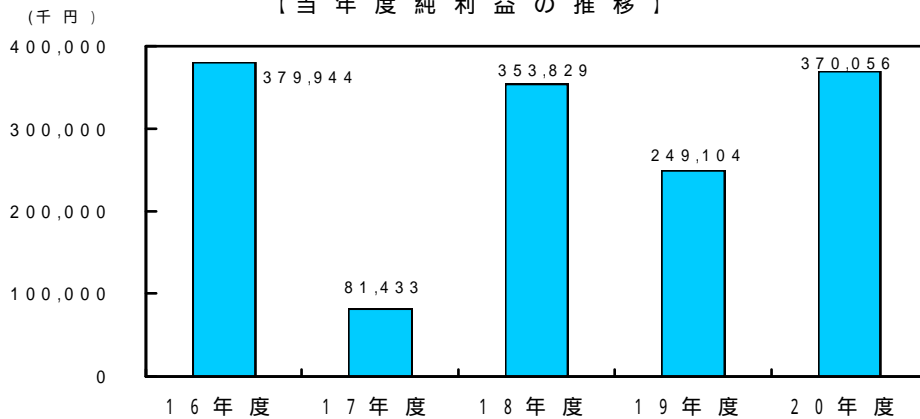
4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金19億1,366万円及び地域振興積立金4億円の計23億1,366万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から1,569万円を取り崩したため、当年度末の積立金の合計は22億9,797万円となっている。当年度末処分利益剰余金の3億7,006万円は、全額当年度の純利益である。

なお、当年度純利益の推移は、次のとおりである。

【当年度純利益の推移】



(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は、前年度から繰り越された受贈財産評価額5,037万円、工事負担金31万円、保険差益381万円、国庫補助金12億7,849万円の合計13億3,298万円に、当年度の成瀬発電所建設費補助金305万円から、板戸発電所機械装置等の除却分106万円を差し引いた額199万円を加算した13億3,497万円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金3億7,006万円は、全額を減債積立金に積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資産

資産の部の総額は271億3,943万円で、前年度末に比較し3億8,641万円(1.4%)減少している。

資産の内訳は、固定資産236億6,436万円、流動資産34億7,507万円である。

資産の部の減少は、減価償却等による電気事業固定資産の減少3億4,199万円などによる。

（2）負債

負債の部の総額は8億3,249万円で、前年度末に比較し1,698万円(2.0%)減少している。

これは、前年度より退職給与引当金が増加したが、修繕準備引当金と未払費用等が減少したことによる。

負債の内訳は、固定負債5億6,609万円、流動負債1億263万円、濁水準備引当金1億6,377万円である。

なお、固定負債は全額が引当金であり、退職給与引当金5億473万円、修繕準備引当金6,136万円となっている。

（3）資本

資本の部の総額は263億694万円で、前年度末に比較し3億6,943万円(1.4%)減少している。

資本の内訳は、資本金223億394万円、剰余金40億300万円である。

資本金の内訳は、自己資本金164億4,067万円、借入資本金58億6,327万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は164億3,881万円で、繰入資本金は186万円となっている。また、借入資本金は前年度より7億4,148万円減少している。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本33億7,244万円は、現金預金等の増加と未払費用、未払金等の減少により9億1,097万円増加している。

正味運転資本の増加は、資金の源泉となる当期減価償却費8億4,949万円、当年度純利益3億7,006万円、他会計貸付金償還金9億円等の合計額22億3,688万円が、資金の運用である企業債償還金7億4,148万円、有形固定資産の増加5億4,003万円等の合計額13億2,591万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	540,025,509	有形固定資産の減少(所管替分)	1,029,000
建設準備勘定の増加	1,778,531	建設仮勘定の減少	2,501,773
修繕準備引当金取崩	42,312,647	当年度純利益	370,056,413
企業債償還金	741,481,460	減価償却費	849,486,619
過年度損益修正益(雑収入)	315,872	固定資産除却損	30,756,173
正味運転資本の増加	910,970,959	退職給与引当金引当	80,000,000
		他会計貸付金償還金	900,000,000
		その他資本剰余金の増加	3,055,000
合 計	2,236,884,978	合 計	2,236,884,978

7 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費1,781万円である。

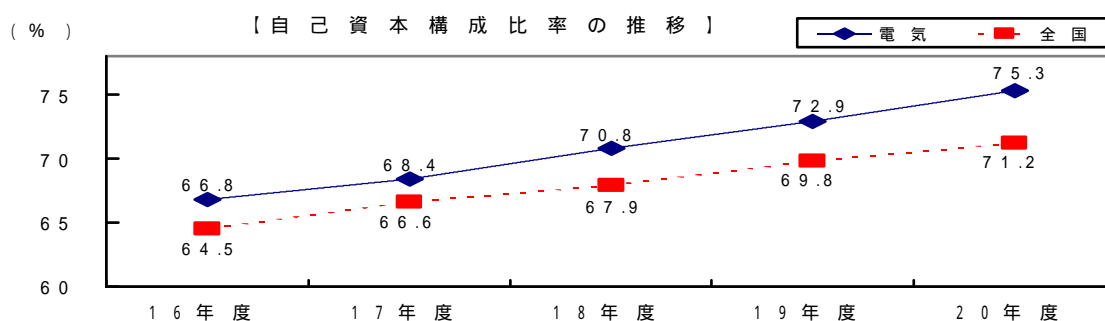
また、改良費は、発電所改良費が5億1,571万円で、その内訳は、八幡平発電所発電機巻線更新工事等2億2,289万円、早口発電所変電所更新工事等8,966万円、小和瀬発電所湯ノ又林道迂回道路工事等6,826万円、板戸発電所取水口スクリーン改良工事等5,828万円、杉沢発電所下流警報装置更新工事等2,276万円、鎧畑発電所排水ポンプ更新工事等1,756万円、素波里発電所送電用特高断路器更新工事等1,390万円などである。

なお、発電事務所改良費は、2,942万円である。

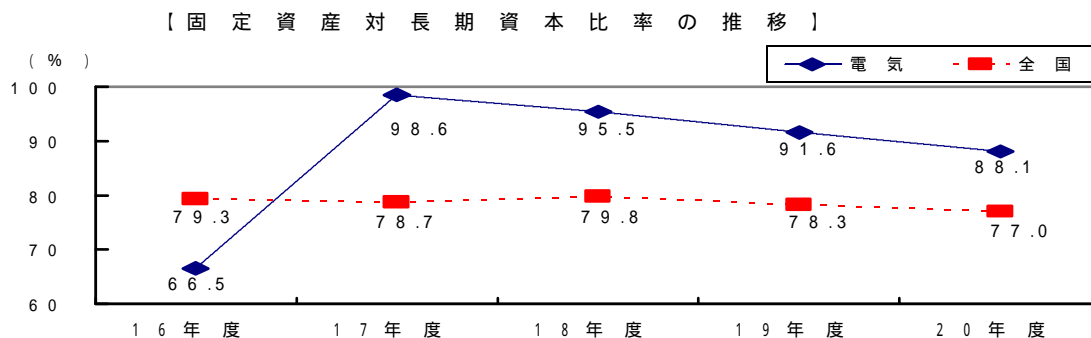
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均(『地方公営企業年鑑(平成20年度総務省調査)』の電気事業の平成19年度実績である。以下同じ。)と比較すると次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は75.3%で、前年度より2.4ポイント上昇し、全国平均の71.2%を4.1ポイント上回っている。これは、自己資本金が減債積立金処分量相当等の組み入れにより2億6,479万円(1.6%)増加したことなどによる。

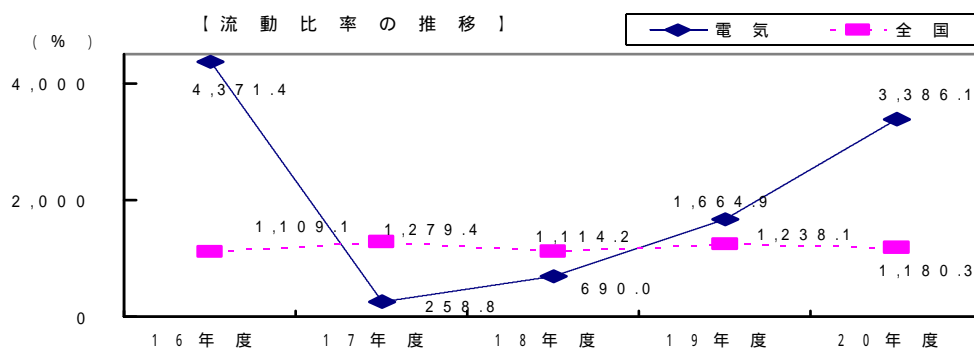


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.1%で、前年度に比べ3.5ポイント低下し、必要とされる100%をさらに下回っており、長期健全性はより改善されている。これは、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどによるものである。しかし、全国平均の77.0%は上回っている。



17年度の98.6%は、一般会計に対して90億円を長期貸付したことにより固定資産が増加し、前年度より32.1ポイント増加した。

- (3) 流動比率は3,386.1%と前年度より大幅に増加し、全国平均の1,180.3%を大きく上回っている。これは、一般会計から貸付金の一部償還などにより流動資産が増えたことと、未払費用の減少などにより流動負債が減少したことによる。当比率の目安とされる100%を大きく上回っており資金繰りに問題はない。



17年度の258.8%は、90億円を長期貸付したことにより現金預金が減少し、4,112.6ポイント減少した。

- (4) 経常収支比率は112.5%で、企業債利息の減少により経常費用が減少して前年度を4.2ポイント上回り、全国平均の109.3%を3.2ポイント上回っている。

- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.4%で、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の4.2%より1.2ポイント高くなっている。

- (6) 職員1人1日当たり営業収益は94,611円で、前年度より1,898円増加したものの、全国平均104,523円より9,912円下回っている。

経営分析表

項目	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	算式	等
自己資本構成比率	%	70.8	72.9	75.3	71.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	%	95.5	91.6	88.1	77.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
流動比率	%	690.0	1,664.9	3,386.1	1,180.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
減価償却率	%	4.5	4.8	4.8	4.4	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地仮勘定} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	
経常収支比率	%	111.8	108.3	112.5	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
利子負担率	%	5.5	5.5	5.4	4.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入}} \times 100$	
職員1人1日当たり営業収益	円	100,884	92,713	94,611	104,523	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$	

全国平均は、地方公営企業年鑑（平成20年度総務省調査）の電気事業の平成19年度実績である。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。

流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。

減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。

経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。

利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。

職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所																		計
		単位	田 沢 湖	鎧 畑	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見 板 戸	八 幡 平 第二	玉 川 山 瀬	大 松 川	合				
発電開始年月日			33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	-		
発電型式		-	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	-		
監視制御方式		-	随時監視 自動制御	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	左 同	-		
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200		
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	950	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	540	230	13,840		
年間可能発電電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771		
有効貯水量		千m ³	-	43,000	-	26,300	-	11,650	-	39,500	5,050	16,000	1,371	-	229,000	10,900	11,000	393,771		
送電線亘長		km	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	19		
建設費	総額	専施設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907	
		共事業費用分	千円	-	419,183	-	60,626	-	171,280	-	153,568	141,000	436,972	1,368,699	-	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246	
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153		
費単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647		
	kW 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22		
共同事業の種別		-	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水・農業	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水・農業	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 治水・農業	電気・水道 治水	電気・水道 治水・農業	-		
年間供給電力量		MWh	25,121	68,436	43,949	25,481	11,828	51,647	25,486	29,555	30,908	19,636	10,661	7,536	86,438	10,323	5,301	452,306 (452,872)		
年間電力料金収入		千円	192,817						3,202,442									3,395,259 (3,399,393)		
キ 当 た り 単 価	契 約	円・銭	7.31						7.31											
	定 額 (割合)	" (%)	7.31 (100)						5.85 (80)											
	従 量 (割合)	" (%)							1.46 (20)											

注) 契約期間 H19. 4. 1～H21. 3.31

消費税込み、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	3,246,118,699	100.0	3,214,839,089	100.0	31,279,610	1.0
(1) 電力料	3,237,517,493	99.7	3,209,863,847	99.8	27,653,646	0.9
ア 電力料	3,237,517,493	99.7	3,209,863,847	99.8	27,653,646	0.9
イ 濁水準備金引当	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 営業雑収益	8,601,206	0.3	4,975,242	0.2	3,625,964	72.9
2 営業費用 B	2,610,924,975	80.4	2,660,217,122	82.7	49,292,147	1.9
(1) 水力発電費	2,224,846,240	68.5	2,235,509,608	69.5	10,663,368	0.5
(2) 送電費	35,436,237	1.1	33,666,481	1.0	1,769,756	5.3
(3) 一般管理費	350,642,498	10.8	391,041,033	12.2	40,398,535	10.3
営業利益 A - B = C	635,193,724	19.6	554,621,967	17.3	80,571,757	14.5
3 財務収益 D	45,352,838	1.4	42,063,996	1.3	3,288,842	7.8
(1) 受取利息	43,031,438	1.3	39,737,665	1.2	3,293,773	8.3
(2) 受取配当金	521,400	0.0	521,400	0.0	0	0.0
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,804,931	0.1	4,931	0.3
4 営業外収益 E	6,921,528	0.2	15,895,691	0.5	8,974,163	56.5
(1) 利子補給金	5,687,956	0.2	11,375,912	0.4	5,687,956	50.0
(2) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 事業外収益	1,233,572	0.0	4,519,779	0.1	3,286,207	72.7
5 財務費用 F	318,533,961	9.8	362,372,377	11.3	43,838,416	12.1
(1) 支払利息	318,533,961	9.8	362,372,377	11.3	43,838,416	12.1
6 附帯事業費用 G	1,350,000	0.0	1,099,000	0.0	251,000	22.8
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	1,350,000	0.0	1,099,000	0.0	251,000	22.8
7 営業外費用 H	2,716	0.0	6,609	0.0	3,893	58.9
(1) 事業外費用	2,716	0.0	6,609	0.0	3,893	58.9
経常利益 C + D + E - (F + G + H) = I	367,581,413	11.3	249,103,668	7.7	118,477,745	47.6
特別利益 J	2,475,000	0.1	0	0.0	2,475,000	皆増
(1) その他特別利益	2,475,000	0.1	0	0.0	2,475,000	皆増
特別損失 K	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 L	370,056,413	11.4	249,103,668	7.7	120,952,745	48.6
前年度繰越利益剰余金 M	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 L + M	370,056,413	11.4	249,103,668	7.7	120,952,745	48.6
収益合計 A + D + E + J	3,300,868,065	101.7	3,272,798,776	101.8	28,069,289	0.9
費用合計 B + F + G + H + K	2,930,811,652	90.3	3,023,695,108	94.1	92,883,456	3.1

3 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		対前年度比較		
	金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	a - b b	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	23,664,363,189	87.2	24,907,079,048	90.5	1,242,715,859	5.0
	(1)電気事業固定資産	17,103,147,326	63.0	17,445,139,943	63.4	341,992,617	2.0
	ア 水力発電設備	35,143,682,578	129.5	34,788,924,502	126.4	354,758,076	1.0
	減価償却累計額()	18,772,091,045	69.2	18,096,298,253	65.7	675,792,792	3.7
	イ 送電設備	171,285,453	0.6	171,285,453	0.6	0	0.0
	減価償却累計額()	92,527,819	0.3	88,271,864	0.3	4,255,955	4.8
	ウ 業務設備	680,997,019	2.5	693,997,391	2.5	13,000,372	1.9
	減価償却累計額()	28,198,860	0.1	24,497,286	0.1	3,701,574	15.1
	(2)事業外固定資産	4,063,282	0.0	4,063,282	0.0	0	0.0
	(3)固定資産仮勘定	253,593,381	0.9	254,316,623	0.9	723,242	0.3
	ア 建設仮勘定	130,043,998	0.5	132,545,771	0.5	2,501,773	1.9
	イ 建設準備勘定	123,549,383	0.5	121,770,852	0.4	1,778,531	1.5
	(4)投 資	6,303,559,200	23.2	7,203,559,200	26.2	900,000,000	12.5
	ア 投資有価証券	3,559,200	0.0	3,559,200	0.0	0	0.0
	イ 長期貸付金	6,300,000,000	23.2	7,200,000,000	26.2	900,000,000	12.5
	2 流 動 資 産	3,475,071,725	12.8	2,618,767,729	9.5	856,303,996	32.7
	(1)現金預金	3,164,232,700	11.7	2,323,304,458	8.4	840,928,242	36.2
	(2)未 収 金	310,839,025	1.1	295,463,271	1.1	15,375,754	5.2
	(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	27,139,434,914	100.0	27,525,846,777	100.0	386,411,863	1.4	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	566,092,728	2.1	528,405,375	1.9	37,687,353	7.1
	(1)引 当 金	566,092,728	2.1	528,405,375	1.9	37,687,353	7.1
	ア 退職給与引当金	504,728,375	1.9	424,728,375	1.5	80,000,000	18.8
	イ 修繕準備引当金	61,364,353	0.2	103,677,000	0.4	42,312,647	40.8
	4 流 動 負 債	102,627,373	0.4	157,294,336	0.6	54,666,963	34.8
	(1)未 払 金	24,331,931	0.1	44,141,027	0.2	19,809,096	44.9
	(2)未 払 費 用	73,697,333	0.3	108,434,462	0.4	34,737,129	32.0
	(3)その他流動負債	4,598,109	0.0	4,718,847	0.0	120,738	2.6
	5 湯水準備引当金	163,769,399	0.6	163,769,399	0.6	0	0.0
	(1)湯水準備引当金	163,769,399	0.6	163,769,399	0.6	0	0.0
負 債 合 計	832,489,500	3.1	849,469,110	3.1	16,979,610	2.0	
資 本 の 部	6 資 本 金	22,303,946,932	82.2	22,780,635,851	82.8	476,688,919	2.1
	(1)自 己 資 本 金	16,440,673,480	60.6	16,175,880,939	58.8	264,792,541	1.6
	ア 繰入資本金	1,858,304	0.0	1,858,304	0.0	0	0.0
	イ 組入資本金	16,438,815,176	60.6	16,174,022,635	58.8	264,792,541	1.6
	(2)借 入 資 本 金	5,863,273,452	21.6	6,604,754,912	24.0	741,481,460	11.2
	ア 企業債	5,863,273,452	21.6	6,604,754,912	24.0	741,481,460	11.2
	7 剰 余 金	4,002,998,482	14.7	3,895,741,816	14.2	107,256,666	2.8
	(1)資 本 剰 余 金	1,334,974,659	4.9	1,332,981,865	4.8	1,992,794	0.1
	ア 受贈財産評価額	50,372,522	0.2	50,372,522	0.2	0	0.0
	イ 工事負担金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
ウ 保険差益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0	
エ 国庫補助金	1,280,478,555	4.7	1,278,485,761	4.6	1,992,794	0.2	
(2)利 益 剰 余 金	2,668,023,823	9.8	2,562,759,951	9.3	105,263,872	4.1	
ア 中小水力発電開発改良積立金	1,897,967,410	7.0	1,913,656,283	7.0	15,688,873	0.8	
イ 地域振興積立金	400,000,000	1.5	400,000,000	1.5	0	0.0	
ウ 前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-	
エ 当年度純利益	370,056,413	1.4	249,103,668	0.9	120,952,745	48.6	
資 本 合 計	26,306,945,414	96.9	26,676,377,667	96.9	369,432,253	1.4	
負 債 資 本 合 計	27,139,434,914	100.0	27,525,846,777	100.0	386,411,863	1.4	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道では、向浜系、飯島系、御所野系及び茨島系の前年度と同じ計24社に対して工業用水を供給している。

日量給水能力20万 m^3 に対して給水契約量は16万 m^3 (80.0%) となっている。

平成20年度の年間給水実績量は、対前年比120万 m^3 減の5,101万 m^3 (一日平均給水量14万 m^3) となっている。

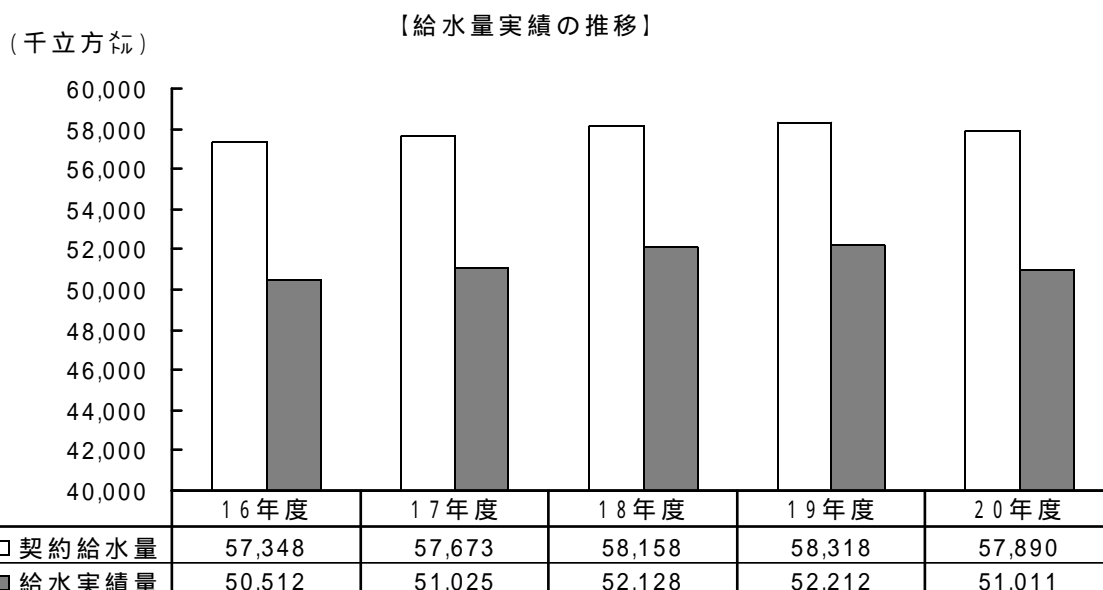
平成19年度からは、指定管理者制度を導入し、施設の運転管理業務を委託している。

(単位： m^3)

区分	日量給水能力	事業所数	平成20年度給水契約日量	年間契約給水量	年間給水実績量	左の平均日量
秋田工業用水道	200,000	24	158,438	57,889,970	51,011,091	139,756

平成20年度は、秋田工業用水道の改良工事として、勝平系配水管改築工事、港大橋配水管継手改良工事、勝平系配水池緊急遮断弁設置工事、緩速攪拌機羽根・軸・軸受更新工事等を施工し、総額4億845万円の改良費を支出している。

そのほか平成19年度に導入した指定管理者制度の委託料として、前年度より755万円少ない17,198万円を支出している。



(2) 職員の配置状況

平成20年度の職員数は10名で、前年度と比較して2名の減である。

区分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	%
職員数	10	12	△2	83.3

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収入

事業収益は、予算額9億4,872万円に対し、決算額9億4,903万円で、31万円の増加となっている。

増加は、営業外収益26万円の増などである。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	948,718,000 ^円	949,031,447 ^円	100.0 [%]	313,447 ^円	(44,886,522) ^円
1 項 営 業 収 益	942,564,000	942,612,487	100.0	48,487	(44,869,897)
2 項 営 業 外 収 益	6,154,000	6,418,960	104.3	264,960	(16,625)

(イ) 支出

事業費用は、予算額8億3,188万円に対し、決算額8億1,014万円で、2,174万円の減少となっている。

減少は、営業費用1,674万円、予備費500万円である。

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費 用	831,881,000 ^円	810,136,754 ^円	97.4 [%]	0	21,744,246 ^円	(13,045,905) ^円
1 項 営 業 費 用	691,807,000	675,065,520	97.6	0	16,741,480	(13,045,905)
2 項 営 業 外 費 用	135,074,000	135,071,234	100.0	0	2,766	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収入

資本的収入は、予算額3億3,000万円に対し、決算額も3億3,000万円で、同額となっている。

収入の内訳は、企業債2億3,000万円、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金1億円である。

(イ) 支出

資本的支出は、予算額7億1,368万円に対し、決算額6億1,066万円で、これに翌年度へ繰り越しされた6,766万円を合わせると3,536万円の減少となっている。

支出の内訳は、改良費4億845万円、現金支出の伴う除却勘定122万円、企業債償還金1億9,878万円及び建設準備費221万円である。

減少は、改良費2,082万円、建設準備費934万円、予備費500万円の減少などによるものである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資本的収入	円 330,000,000	円 330,000,000	% 100.0	円 0	
1 項 企業債	230,000,000	230,000,000	100.0	0	
2 項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 713,679,000	円 610,655,271	% 85.6	円 67,665,850	円 35,357,879	円 (19,564,336)
1 項 改良費	496,935,000	408,450,389	82.2	67,665,850	20,818,761	(19,401,022)
2 項 現金支出の伴う除却勘定	1,419,000	1,218,310	85.9	0	200,690	(58,014)
3 項 企業債償還金	198,776,000	198,775,272	100.0	0	728	
4 項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
5 項 建設準備費	11,549,000	2,211,300	19.1	0	9,337,700	(105,300)

資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金 1 億円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3 億 8,066 万円は、減債積立金 1 億 9,878 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,232 万円及び当年度分消費税資本的収支調整額 1,956 万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

平成 20 年度の総収益は、9 億 415 万円、総費用は 7 億 8,135 万円で、差引き 1 億 2,280 万円の純利益となっている。前年度と比較すると、2,764 万円（18.4%）減少している。

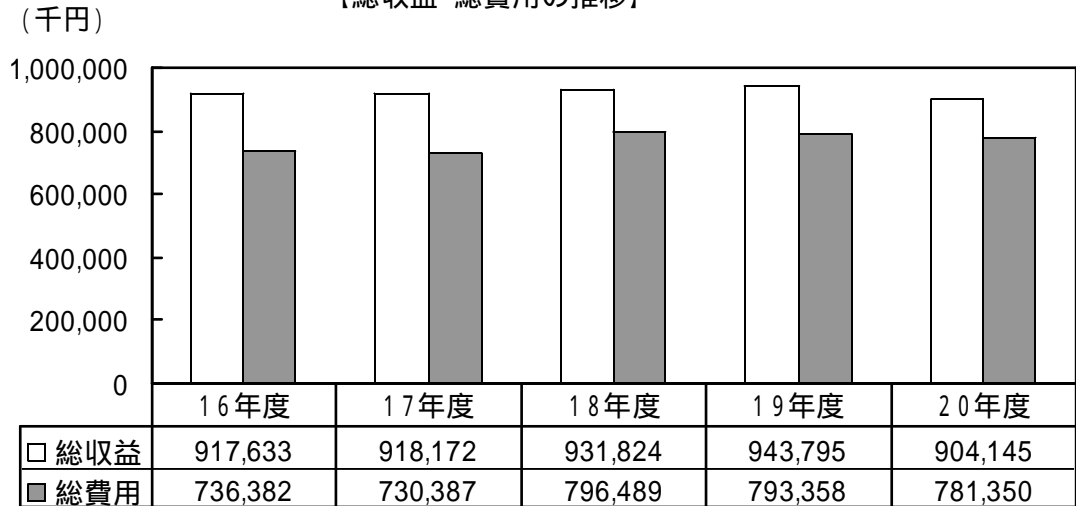
収益は、営業収益 8 億 9,774 万円及び営業外収益 640 万円で、前年度と比較して 3,965 万円（4.2%）の減少となっている。

減少の内訳は、給水収益と工事費負担金等の営業雑収益を加えた営業収益 2,474 万円、営業外収益 552 万円、特別利益の 939 万円である。

費用は、営業費用 6 億 6,202 万円及び営業外費用 1 億 1,933 万円で、前年度と比較して 1,201 万円（1.5%）の減少となっている。

減少の内訳は、施設維持修繕費や委託費などの営業費用 447 万円、企業債利息などの営業外費用 754 万円である。

【総収益・総費用の推移】



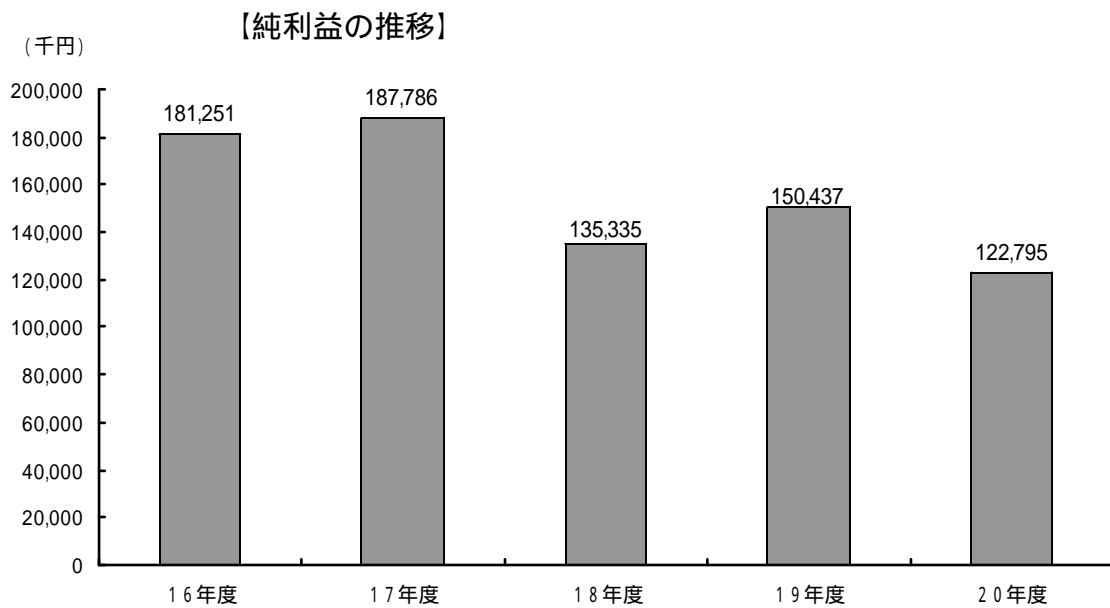
4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度純利益は、1億5,044万円で、全額減債積立金に積み立てられているが、平成20年度において当該減債積立金から企業債償還金として1億9,878万円が補填されている。この結果、減債積立金の累計は4億1,913万円となっている。

平成20年度の未処分利益剰余金は、1億2,280万円で前年度の純利益と比較して2,764万円(18.4%)減少している。

なお、純利益の推移については、次のとおりである。



(2) 資本剰余金

平成20年度末の資本剰余金は、工事費負担金2,153万円、県から引き継いだ旧秋田第二工業用水道の財産106億9,267万円を含めた受贈財産評価額107億9,975万円、寄附金8,336万円、県などからの補助金のその他資本剰余金23億3,217万円の合計132億3,681万円である。

5 剰余金処分計算書

平成20年度末処分利益剰余金1億2,280万円は、全額を減債積立金に積み立てることになっている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は212億9,326万円で、前年度末と比較して1億4,399万円(0.7%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産204億4,942万円及び流動資産8億4,384万円である。

増加の主な理由は、現金・預金などの流動資産が1億3,704万円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の部の総額は2億7,298万円で、前年度末と比較して39万円(0.1%)の増加となっている。負債の内訳は、修繕準備引当金2億3,098万円などの固定負債2億5,394万円及び流動負債1,904万円である。

増加は、未払金が1,918万円(51.1%)減少したものの、修繕準備引当金などの引当金が1,962万円(8.4%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本の部の総額は210億2,028万円で、前年度末と比較して1億4,359万円(0.7%)の増加となっている。

資本の内訳は、資本金72億4,154万円及び剰余金137億7,874万円である。

増加は、利益剰余金などの剰余金が8,641万円(0.6%)減少したものの、自己資本金などの資本金が2億3,000万円(3.3%)増加したことによるものである。

(4) 正味運転資本

正味運転資本8億2,480万円は、未払金などが1,922万円(50.2%)減少したほか、現金・預金が増加した1億3,558万円(21.7%)増加したことなどにより、前年度末より1億5,626万円増加した。

正味運転資本の増加は、資金の源泉となる当年度純利益1億2,280万円、減価償却費2億7,427万円、一般会計貸付金償還金1億円などの合計額5億4,881万円が、資金の運用である有形固定資産の増加2億4,096万円、建設仮勘定の増加1億4,811万円、建設準備仮勘定の増加211万円、除却勘定の増加116万円などの合計額3億9,255万円を上回ったためである。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	240,957,034	当年度純利益	122,795,257
建設仮勘定の増加	148,106,153	減価償却費	274,270,528
建設準備勘定の増加	2,106,000	固定資産除却損	611,183
除却勘定の増加	1,160,296	退職給与引当金引当	6,323,760
過年度損益修正益(雑入)	225,880	修繕準備引当金引当	13,292,345
正味運転資本の増加	156,258,580	企業債借入	31,224,728
		他会計貸付金償還金	100,000,000
		過年度損益修正損(雑支出)	296,142
合 計	548,813,943	合 計	548,813,943

7 建設費及び改良費

平成20年度における建設費の実績はない。

改良費は4億845万円で、この主な内容は勝平系配水管改築工事1億5,934万円、緩速攪拌機羽根・軸・軸受更新工事1億4,994万円、勝平配水池緊急遮断弁設置工事8,222万円、港大橋配水管継手改良工事1,003万円、管路敷境界設置工事657万円などである。

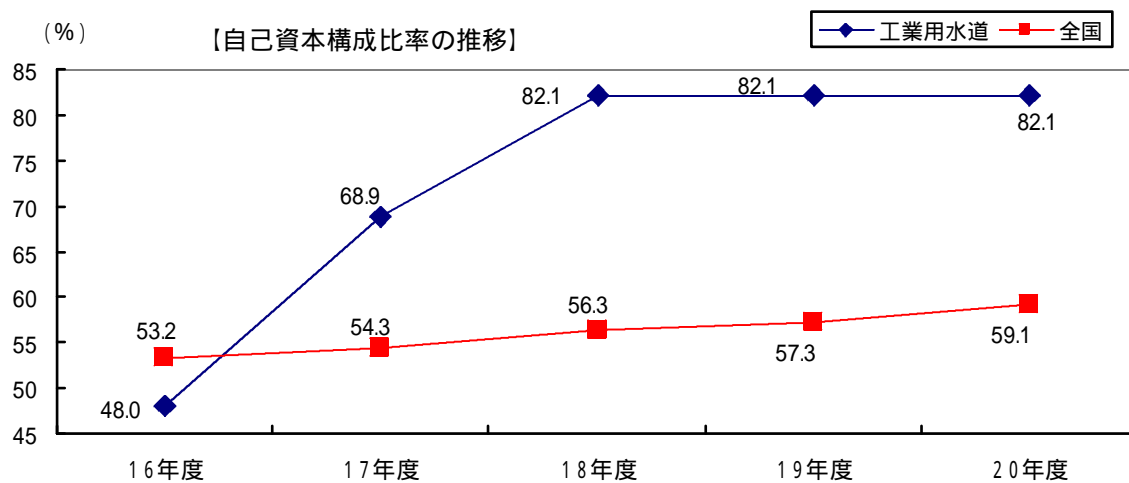
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均(『地方公営企業年鑑(平成20年度総務省調査)』の工業用水道事業の平成19年度実績である。以下同じ。)と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は前年度と同じ82.1%であり、全国平均の59.1%を23.0ポイント上回っている。平成20年度は剰余金が8,641万円減少しているが、自己資本金が1億9,878万円増加し、総資本も1億4,399万円増加したため、結果として、自己資本構成比率に変動はなかった。

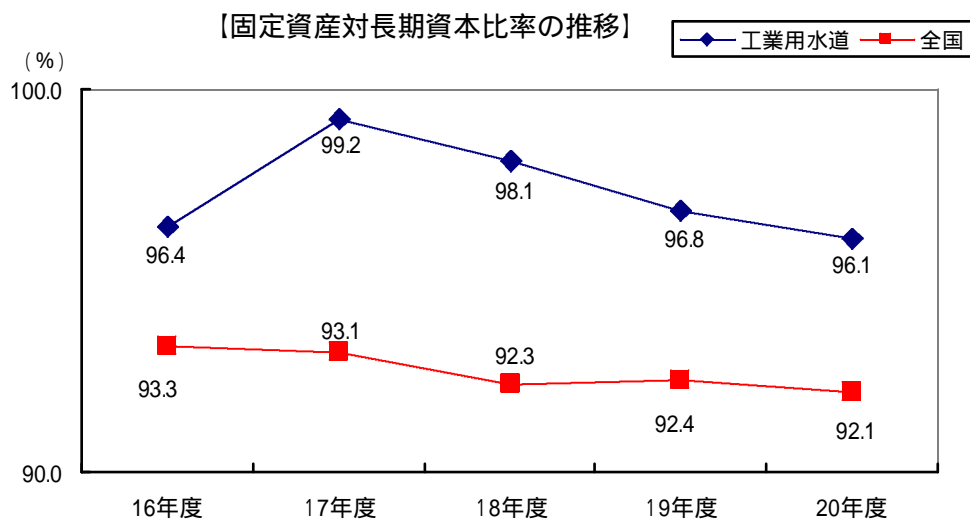
(単位：円、%)

	H20年度	H19年度	増減
自己資本金	3,702,551,848	3,503,776,576	198,775,272
剰余金	13,778,738,498	13,865,143,568	86,405,070
計	17,481,290,346	17,368,920,144	112,370,202
総資本	21,293,255,880	21,149,268,353	143,987,527
自己資本構成比率	82.1	82.1	-

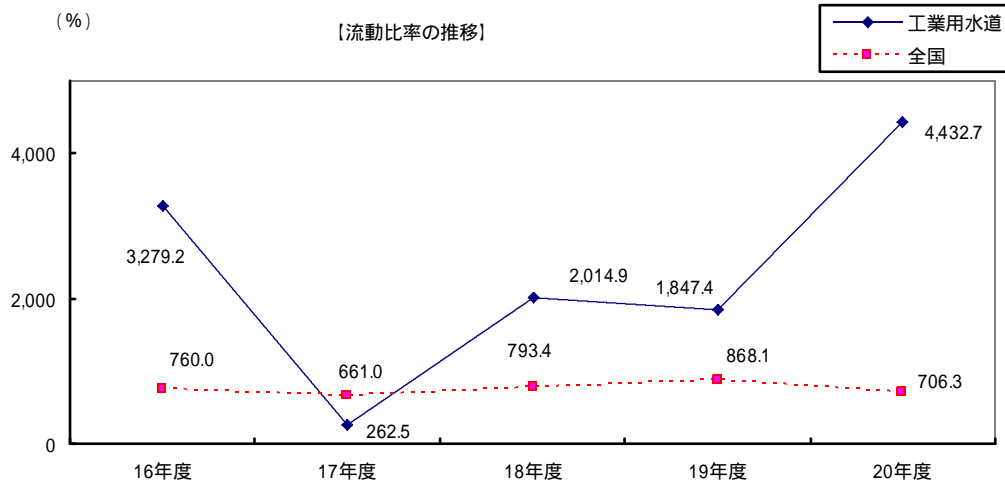


17年度の比率の上昇は、県の一般会計からの補助金による資本剰余金の増である。

- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.1%で、全国平均の92.1%を4.0ポイント上回っているが、必要とされる100%以下となっている。また、前年度と比べると0.7ポイント低下し、やや改善されている。



- (3) 流動比率は4,432.7%で全国平均706.3%を大幅に上回り、前年度末と比較して2,585.3ポイント上昇した。これは現金・預金の増加等によるものである。



17年度の比率の下降は、短期貸付金を長期貸付金に切り替えたことによる。

- (4) 経常収支比率は、全国平均の115.4%を0.3ポイント上回る115.7%で、100%を越え、収益性は全国平均とほぼ同じで健全である。
- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は3.4%で、全国平均の2.8%を0.6ポイント上回っているが、前年度より0.2ポイント低下している。これは、企業債等の支払利息が減少したことによるものである。
- (6) 職員1人1日当たり営業収益は245,957円で、前年度を34,880円上回り全国平均の208,808円より37,149円高くなっている。

(経営分析表)

項目	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	82.1	82.1	82.1	59.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対資本比率	%	98.1	96.8	96.1	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	2,014.9	1,847.4	4,432.7	706.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	2.6	3.1	3.2	2.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地建物} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	117.0	119.0	115.7	115.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	3.7	3.6	3.4	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	158,308	211,077	245,957	208,808	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

全国平均は、地方公営企業年鑑(平成20年度総務省調査)の工業用水道事業の平成19年度実績である。

工業用水道事業會計參考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	897,742,590	100.0	922,484,729	100.0	24,742,139	2.7
(1) 給水収益	855,430,970	95.3	861,025,668	93.3	5,594,698	0.6
(2) 営業雑収益	42,311,620	4.7	61,459,061	6.7	19,147,441	31.2
2 営業費用 B	662,019,615	73.7	666,488,875	72.2	4,469,260	0.7
(1) 原水及び浄水費	362,130,670	40.3	375,622,070	40.7	13,491,400	3.6
(2) 一般管理費	25,007,234	2.8	23,464,830	2.5	1,542,404	6.6
(3) 減価償却費	274,270,528	30.6	266,619,288	28.9	7,651,240	2.9
(4) 資産減耗費	611,183	0.1	782,687	0.1	171,504	21.9
営業利益 A - B = C	235,722,975	26.3	255,995,854	27.8	20,272,879	7.9
3 営業外収益 D	6,402,516	0.7	11,921,732	1.3	5,519,216	46.3
(1) 受取利息	5,802,563	0.6	4,510,030	0.5	1,292,533	28.7
(2) 雑収益	599,953	0.1	7,411,702	0.8	6,811,749	91.9
4 営業外費用 E	119,330,234	13.3	126,869,389	13.8	7,539,155	5.9
(1) 支払利息	119,034,092	13.3	125,483,151	13.6	6,449,059	5.1
(2) 雑支出	296,142	0.0	1,386,238	0.2	1,090,096	78.6
経常利益 C + D - E = F	122,795,257	13.7	141,048,197	15.3	18,252,940	12.9
5 特別利益 G	0	0.0	9,389,000	1.0	9,389,000	皆減
(1) その他特別利益	0	0.0	9,389,000	1.0	9,389,000	皆減
6 特別損失 H	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 F + G - H = I	122,795,257	13.7	150,437,197	16.3	27,641,940	18.4
前年度繰越利益剰余金 J	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 I + J	122,795,257	13.7	150,437,197	16.3	27,641,940	18.4
収益合計 A + D + G	904,145,106	100.7	943,795,461	102.3	39,650,355	4.2
費用合計 B + E + H	781,349,849	87.0	793,358,264	86.0	12,008,415	1.5

2 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成20年度		平成19年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b
	円 a	%	円 b	%	円	% b
1 固定資産	20,449,421,111	96.0	20,442,468,656	96.7	6,952,455	0.0
(1) 有形固定資産	6,144,831,159	28.9	6,148,777,483	29.1	3,946,324	0.1
ア 土地	545,250,731	2.6	545,250,731	2.6	0	0.0
イ 建物	313,242,879	1.5	313,242,879	1.5	0	0.0
減価償却累計額()	87,809,109	0.4	79,958,258	0.4	7,850,851	9.8
ウ 構築物	4,370,204,919	20.5	4,270,956,149	20.2	99,248,770	2.3
減価償却累計額()	1,457,517,165	6.8	1,399,698,750	6.6	57,818,415	4.1
工 機械及び装置	3,264,623,493	15.3	3,144,303,650	14.9	120,319,843	3.8
減価償却累計額()	829,647,531	3.9	673,664,583	3.2	155,982,948	23.2
才 備品	36,159,160	0.2	35,329,160	0.2	830,000	2.3
減価償却累計額()	18,943,488	0.1	16,434,787	0.1	2,508,701	15.3
力 共有設備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
減価償却累計額()	2,760,330	0.0	2,576,308	0.0	184,022	7.1
(2) 建設仮勘定	167,623,000	0.8	19,516,847	0.1	148,106,153	758.9
(3) 建設準備勘定	2,106,000	0.0	0	0.0	2,106,000	皆増
(4) 除却勘定	10,717,726,296	50.3	10,716,566,000	50.7	1,160,296	0.0
(5) 無形固定資産	2,717,134,656	12.8	2,757,608,326	13.0	40,473,670	1.5
ア 電話加入権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
イ 施設利用権	18,000	0.0	25,200	0.0	7,200	28.6
ウ ダム使用権	2,662,619,728	12.5	2,703,086,198	12.8	40,466,470	1.5
工 庁舎使用権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.3	0	0.0
(6) 投資	700,000,000	3.3	800,000,000	3.8	100,000,000	12.5
ア 長期貸付金	700,000,000	3.3	800,000,000	3.8	100,000,000	12.5
2 流動資産	843,834,769	4.0	706,799,697	3.3	137,035,072	19.4
(1) 現金預金	760,986,631	3.6	625,407,105	3.0	135,579,526	21.7
(2) 未収金	82,848,138	0.4	81,392,592	0.4	1,455,546	1.8
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	21,293,255,880	100.0	21,149,268,353	100.0	143,987,527	0.7
3 固定負債	253,938,742	1.2	234,322,637	1.1	19,616,105	8.4
(1) 引当金	253,938,742	1.2	234,322,637	1.1	19,616,105	8.4
ア 退職給与引当金	22,959,180	0.1	16,635,420	0.1	6,323,760	38.0
イ 修繕準備引当金	230,979,562	1.1	217,687,217	1.0	13,292,345	6.1
4 流動負債	19,036,418	0.1	38,259,926	0.2	19,223,508	50.2
(1) 未払金	18,335,329	0.1	37,510,354	0.2	19,175,025	51.1
(2) 未払費用	353,833	0.0	356,408	0.0	2,575	0.7
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) その他流動負債	347,256	0.0	393,164	0.0	45,908	11.7
負債合計	272,975,160	1.3	272,582,563	1.3	392,597	0.1
5 資本金	7,241,542,222	34.0	7,011,542,222	33.2	230,000,000	3.3
(1) 自己資本金	3,702,551,848	17.4	3,503,776,576	16.6	198,775,272	5.7
ア 繰入資本金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.3	0	0.0
イ 組入資本金	3,637,019,848	17.1	3,438,244,576	16.3	198,775,272	5.8
(2) 借入資本金	3,538,990,374	16.6	3,507,765,646	16.6	31,224,728	0.9
ア 企業債	3,538,990,374	16.6	3,507,765,646	16.6	31,224,728	0.9
イ 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
6 剰余金	13,778,738,498	64.7	13,865,143,568	65.6	86,405,070	0.6
(1) 資本剰余金	13,236,815,348	62.2	13,247,240,403	62.6	10,425,055	0.1
ア 工事負担金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.1	0	0.0
イ 受贈財産評価額	10,799,752,504	50.7	10,799,752,504	51.1	0	0.0
ウ 寄附金	83,360,681	0.4	83,360,681	0.4	0	0.0
エ その他資本剰余金	2,332,171,163	11.0	2,342,596,218	11.1	10,425,055	0.4
(2) 利益剰余金	541,923,150	2.5	617,903,165	2.9	75,980,015	12.3
ア 減債積立金	419,127,893	2.0	467,465,968	2.2	48,338,075	10.3
イ 当年度未処分利益剰余金	122,795,257	0.6	150,437,197	0.7	27,641,940	18.4
(うち当年度純利益)	122,795,257	0.6	150,437,197	0.7	27,641,940	18.4
資本合計	21,020,280,720	98.7	20,876,685,790	98.7	143,594,930	0.7
負債資本合計	21,293,255,880	100.0	21,149,268,353	100.0	143,987,527	0.7